

# 代表質疑

(発言順及び時間)

公明党(180分)、自由クラブ(150分)、民主・市民連合(135分)、日本共産党(135分)、市民の声(120分)、緑風会(120分)、社民・市民ネット(105分)、みらい(105分)、道(20分)、つばさ(20分)

※代表質疑の記事は3名以上の会派のみ掲載しています。(会派別議員名簿は8面に掲載)

## 市民の声

宮田かつみ プリテイ長嶋  
坂下しげき 鈴木 啓一



障害児用更衣スペースと温水器を整備した放課後保育クラブ

### 放課後保育クラブ

問 放課後保育クラブは、保育時間の延長希望が多い。平成23年度予算でどの程度の希望が受け入れられるのか。また、障害児の受け入れも、長い間要望してきたが、保護者の希望に沿えるように整備しているのか。

答 23年度の放課後保育クラブ入所申請は、22年12月から随時受け付けている状況で、現段階ではまだ延長利用者は確定していないが、入所申請者約3100人中、約20%が保育時間の延長を希望している。

### アイ・リンクタウン

問 市長は、市民の声を市政に反映させることを重点に置いているが、同感である。しかし、市民の声を漏れなく汲み取ることが難しく、聞き取る仕組みの構築を効果的に配分するために

### 事業仕分け

問 市長は施政方針で、限られた予算の中で、市民の声を最大限に反映させる政策を実施するためには、既定の予算の見直しや精査が必要になると述べている。

答 本市ではゼロベースでの事業費の積み上げを行うなど、職員による内部の事業仕分けを行ったと聞く。既定予算のゼロベースの見直しは、限られた予算を効果的に配分するために

## 日本共産党

金子 貞作 清水みな子  
二瓶 忠良 桜井 雅人  
谷藤 利子

### 国民健康保険

問 国民健康保険制度は、市民の命と健康を守り、人が生きていくための基本的制度である。それが不安定であれば、憲法第25条の健康で文化的な最低限度の生活さえ脅かされることになる。等しく医療が受けられる国民皆保険制度から排除され、医療が受けられなくなることは、あってはならない。医療費の窓口負担軽減、国保税の引き下げ、減免基準の拡大などについて、どう考えているのか。

答 医療費の窓口の一部負担金の免除は、本市においても、国から示された基準に沿って対応できるように、準備を進めている。国保税の引き下げや、減免基準の拡大は、税収の減を一層見込まなければならず、その財源は、一般会計からの繰り入れなどに頼ることになる。一般会計の財源は市税であり、市税を多大に国保に繰り入れることは、国保以外の保険加入者にとっても、税の二重負担を招くことになる。国保加入者の中には、苦しい家計の中から納税している方が居ることもあるが、税の負担の公平性を損なうことのないように考えている。

### 地域経済の活性化

問 前回のプレミアム商品券は市民に大変好評であったと聞いている。地域経済を活性化させることは、今の経済状況の下、何よりも求められていることである。商品券発行の経済効果をどのように考えているのか。

また、地域経済活性化の一環として、住宅リフォーム助成は多くの事業者が関わることになり、経済効果も見込めると考えるが、検討しているのか。

答 平成21年度に発行したプレミアム商品券は、購入者が実際に地域で買い物をする、市内の店舗の売り上げが増加していることなどから、即効性のある経済効果が得られたと考えている。商品券を取り扱った店舗のうち、半数近くが制度の継続を希望していることから、前回の検証結果を踏まえ、発行額を増加するなど、更なる

### 市政運営

問 自民党政権から民主党政権に代わり、多くの国民は期待を持ったが、一向に変わらないことに、批判を強めている。

また、閉塞(へいそく)している国の財政状況などが、住民福祉の向上と暮らしを守ることを目指す自治体の仕事に、どのような影響を及ぼし、どう対応すべきと考えているのか。

答 国の予算関係資料によると、平成23年度末の国の債務残高は、過去最大を更新する見通しであり、国の取り組みに多くを期待できず、状況は言えなくなっている。

市政を預かる者として、

### 就労機会の拡充

問 働きたくても働くところがみつからないという就労希望者が、若い人から高齢者まで大勢いるのに、一向に改善されない深刻な事態が続いている。

また、住宅リフォーム助成も含め、商工業の活性化の取り組みについては、様々な手法を調査研究している。

働くことは、生活を維持していくのに最低限必要な条件であり、自己責任に回避することはできない。市としても、就労機会の拡充を行っていくことだが、どのように取り組んでいく考えなのか。

答 平成22年度は、ハローワーク市川、市川商工会議所と合同して、大学卒業予定者、高校卒業予定者、障害者対象、40歳未満の一般求職者対象の就職面接会を開催している。23年度も、引き続き面接会を実施すると共に、障害者、高齢者、母子家庭の母親を雇用した事業主に対する奨励金交付事業も拡充していきたい。

また、失業者対策として、県の緊急雇用創出基金等を活用した民間事業者などへの委託事業や、市の実施事業などを進め、より多くの雇用創出につなげていく。



平成21年度プレミアム商品券取扱店掲示用ポスター